

2007年12月期 中間決算短信[米国会計基準]

2007年7月30日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03)6765-8157
 主計部長 本宮 洋人 TEL (03)6765-8140
 半期報告書提出予定日 2007年9月28日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.jcom.co.jp>

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年6月中間期の連結業績 (2007年1月1日～2007年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年6月中間期	128,116	24.0	20,293	30.1	17,603	30.4	11,538	42.1
2006年6月中間期	103,310	19.0	15,602	43.8	13,504	64.6	8,118	21.0
2006年12月期	221,915	21.2	31,582	29.0	27,503	64.2	24,481	26.6

	1株当たり中間 (当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年6月中間期	1,803 39	1,795 57
2006年6月中間期	1,275 41	1,274 52
2006年12月期	3,844 83	3,838 33

(参考) 持分法投資利益 2007年6月中間期 136百万円 2006年6月中間期 130百万円 2006年12月期 371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年6月中間期	632,672	291,988	46.2	45,518 11
2006年6月中間期	523,835	260,386	49.7	40,905 04
2006年12月期	625,948	277,296	44.3	43,445 59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年6月中間期	47,155	24,790	13,474	29,377
2006年6月中間期	37,090	24,719	12,301	35,353
2006年12月期	80,003	121,601	26,801	20,486

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年12月期(実績)			0円00銭
2007年12月期(予想)			

3. 2007年12月期の連結業績予想 (2007年1月1日～2007年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	263,000	18.5	37,500	18.7	31,000	12.7	20,500	16.3	3,117 40

1株当たり当期純利益については、(株)ジュピターTVとの合併に伴い19月1日に発行される予定の507,351株を考慮して計算しております。その他の数値については、1月30日に開示した内容から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2007年6月中間期	6,414,769株	2006年6月中間期	6,365,629株
	2006年12月期	6,382,611株		
期末自己株式数	2007年6月中間期	0株	2006年6月中間期	0株
	2006年12月期	0株		

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要[日本基準]

1. 2007年6月中間期の個別業績（2007年1月1日～2007年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年6月中間期	49,566	4.9	2,866	464.4	3,097	32.7	3,029	37.0
2006年6月中間期	47,255	37.0	508		2,334		2,210	
2006年12月期	100,288	33.7	4,326	242.2	6,625	214.2	6,482	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
2007年6月中間期	473 44
2006年6月中間期	347 23
2006年12月期	1,018 01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年6月中間期	375,876	199,259	53.0	31,059 51
2006年6月中間期	322,032	188,027	58.4	29,537 89
2006年12月期	374,352	193,155	51.6	30,262 71

（参考） 自己資本 2007年6月中間期 199,256百万円 2006年6月中間期 188,027百万円
 2006年12月期 193,155百万円

（将来情報に関するご注意）

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績の状況

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、設備投資が引き続き増加するなど全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

一方、当社グループを取り巻く環境は、「放送と通信の融合」についての議論がさらに活発になるなど、通信事業者等との競争が一層激化しております。

当社グループはこのような環境のもと、加入世帯数の増加(ボリューム拡大)と加入世帯あたり月次収益(以下ARPU)の増加(バリュー拡充)に取り組んで参りました。

ボリュームの拡大につきましては、全国に配置する約2,000名の直接営業員による新規顧客開拓強化の一環として、より高い成長が見込まれる潜在顧客層を対象とした戦略的販売チャネルの強化に取り組みました。

特に、集合住宅からも安定的に収入を得られる有力なサービスである、集合住宅一括加入契約(バルク契約)の営業や、既存サービスエリア内の約20万の中小事業者(SOHO)向けに電話、高速インターネット接続サービス、移動体通信をパッケージで販売する「J:COM in the OFFICE」の提供に努め、順調に加入世帯数を伸ばしました。

バリューの拡充につきましては、ARPUの増加を目的に3つのサービス(J:COM TV, J:COM NET, J:COM PHONE)を組み合わせて提供するサービスのバンドル化による、加入世帯あたりサービス提供数(バンドル率)の増加と既存サービスの付加価値向上を推進いたしました。

ケーブルテレビサービスにおきましては、ベーシックチャンネル、プレミアムチャンネルを合わせて4チャンネルを新たに投入するなど、チャンネルラインナップの強化と、デジタルサービスへの新規加入及びアナログサービスからのアップグレードを推進した結果、デジタル化率(ケーブルテレビサービスの全加入世帯に占めるデジタルサービス加入世帯の比率)も前年同期末比15ポイント上昇し59%に達しました。

高速インターネット接続サービスにおきましては、本年4月に戸建及び小規模住宅を対象とした、160Mbps超高速インターネット接続サービス「ハイグレード160Mbpsタイプ」の提供を、関西地域の一部エリアで開始いたしました。

また本年6月から、高速インターネット接続サービスの30Mbpsサービス以上のお客様を対象とした「安心見守りサービス」(IPカメラによるホームモニタリングサービス)を関西でスタートいたしました。本サービスは、昨今のセキュリティ意識の高まりを受け、住まいの安全や防犯を目的としておりますが、ペット監視等にも利用できるサービスです。

さらに、3月には収益源の多様化を目的に「メディア事業部」を新設し、既存事業で構築したお客様基盤と自社グループが保有する多彩なメディア(コミュニティチャンネル、ビデオ・オン・デマンドサービス(VOD)、番組情報ガイド誌など)を活用した「広告メディア事業」に進出いたしました。

以上の諸施策の結果、当中間期末における連結運営会社の総加入世帯数(いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数)は、前年同期末比500,900世帯(24%)増加し、2,582,100世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は前年同期末比403,600世帯(23%)増加し、2,137,600世帯となりました。高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、それぞれ237,200世帯(26%)、219,400世帯(22%)増加し、1,157,200世帯、1,213,100世帯となりました。また、当中間期末のバンドル率は前年同期末と同水準の1.75にとどまりましたが、ケーブルウエストグループを除いたバンドル率は、1.80に上昇しております。またARPUも前年同期の7,718円から7,653円に減少しましたが、ケ

ーブルウエストグループを除いた ARPU は 7,915 円に上昇しております。

以上の結果、当中間期における営業収益は、前年同期の 1,033 億 10 百万円から 248 億 6 百万円(24%)増加し 1,281 億 16 百万円となりました。うち利用料収入は、既存子会社の加入世帯数増加に伴う収入が前年同期比 9%増加したこと及び新規連結子会社の収入が加わったことにより、前年同期の 927 億 63 百万円から 199 億 98 百万円(22%)増加し、1,127 億 61 百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビ利用料収入が、前年同期の 480 億 47 百万円から 124 億 60 百万円(26%)増加の 605 億 7 百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入が、前年同期の 277 億 24 百万円から 49 億 7 百万円(18%)増加の 326 億 31 百万円、電話利用料収入が、前年同期の 169 億 92 百万円から 26 億 31 百万円(15%)増加の 196 億 23 百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、いずれも既存子会社の加入世帯数が増加したこと及び新規連結子会社の収入が加わったことによるものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、上記に加え、デジタル化率が前年同期末の 44%から当中間期末の 59%に上昇したことも寄与しております。高速インターネット接続サービスについては、バンドル化による月額基本料金の割引により、また電話サービスについては、電話の ARPU が減少したことにより、一部が相殺されております。なお、サービス別利用料収入の既存子会社の増加率は、ケーブルテレビが前年同期比 9%、高速インターネット接続が 8%、電話サービスが 13%となっております。

営業収益 - その他は、前年同期の 105 億 47 百万円から 48 億 8 百万円(46%)増加し 153 億 55 百万円となりました。これは、営業収益 - その他に含まれる項目がそれぞれ少しずつ増加したためです。営業収益 - その他には、広告営業収入、電波障害対策収入、工事収入、設置料収入、番組制作、手数料及びその他の料金の他、非連結運営会社に対する運営管理サービス、番組編成及び資材調達の支援やその他の経営指導サービスの収入が含まれております。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の 427 億 17 百万円から 86 億 2 百万円(20%)増加し、513 億 19 百万円となりました。これは主に加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加したことによるものです。また、ネットワーク費用、メンテナンス費用、工事関連費用及び人件費等もそれぞれ増加しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期の 202 億 93 百万円から 47 億 17 百万円(23%)増加し、250 億 10 百万円となりました。これは主に人件費の増加によるものです。減価償却費は、前年同期の 246 億 98 百万円から 67 億 96 百万円(28%)増加し、314 億 94 百万円となりました。これは主に、新規連結子会社分が加わったこと及び新規顧客へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の 156 億 2 百万円から 46 億 91 百万円(30%)増加し、202 億 93 百万円となりました。

支払利息 - 純額は、前年同期の 18 億 84 百万円から 2 億 11 百万円(11%)増加し、20 億 95 百万円となりました。これは主に、2006 年 9 月のケーブルウエスト株)の取得に際して行った 520 億円の追加借り入れにより、支払利息が増加したことによるものです。

税引前中間純利益は前年同期の 135 億 4 百万円から 40 億 99 百万円(30%)増加し、176 億 3 百万円、中間純利益は前年同期の 81 億 18 百万円から 34 億 20 百万円(42%)増加し、115 億 38 百万円となりました。

当期の見通し

当社グループは本年 9 月 1 日に株式会社ジュピターTV との合併を予定しております。日本最大の専門チャンネル番組事業統括会社であるジュピターTV との合併は、ケーブルテレビ業界では初の垂直統合となります。

これにより、有料多チャンネル放送市場全体の活性化を推進するとともに、既存のケーブルテレビ事業の拡大と併せて、番組(コンテンツ)事業の拡大をはかってまいります。また先述の広告メディア事業の強化にも注力してまいります。

さらに、今秋には、「緊急地震速報」(家庭向け緊急地震速報サービス)の提供を予定しております。これは、気象庁が配信する「緊急地震速報」を当社のケーブルネットワークを利用して家庭向けに告知するサービスです。IPカメラを利用したホームモニタリング「安心見守りサービス」とともに安心、安全な地域社会の実現に貢献できることを期待するとともに、これらのサービスを通して、お客様満足度の向上に努めてまいります。

以上の活動を通じて、当期の連結業績は、営業収益 2,630 億円、営業利益 375 億円、税引前当期純利益 310 億円、当期純利益 205 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び株主資本の状況

当中間期末における総資産は前期末の 6,259 億 48 百万円から 67 億 24 百万円増加し、6,326 億 72 百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は、借入金の減少により、前期末の 3,446 億 2 百万円から 88 億 82 百万円減少し、3,357 億 20 百万円となりました。

株主資本については、中間純利益の 115 億 38 百万円の増加等により、前期末の 2,772 億 96 百万円から 146 億 92 百万円増加し、2,919 億 88 百万円となりました。

当中間期のキャッシュフローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に営業活動の結果得られた資金により、前期末の 204 億 86 百万円から 88 億 91 百万円増加し、293 億 77 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 471 億 55 百万円で、前中間期の 370 億 90 百万円に比べ 100 億 65 百万円の増加となりました。これは、主に OCF(営業収益より、減価償却費及び株式報酬費用を除いた営業費用を控除した額。)が 113 億 74 百万円改善したことに加えて、各種運転資本の純減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 247 億 90 百万円で、前年同期の 247 億 19 百万円の使用に比べ 71 百万円の増加となりました。これは、関連当事者への貸付金が 36 億 50 百万円増加したものの資本的支出が 27 億 34 百万円減少したことにより一部が相殺されたためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 134 億 74 百万円で、前中間期の 123 億 1 百万円の使用に比べ 11 億 73 百万円の増加となりました。これは、借入金の返済(純額)が 29 億 3 百万円、キャピタルリース債務の元本支払が 15 億 6 百万円それぞれ増加したことによるものです。なお、普通株式の発行により得た資金が 24 億 27 百万円増加したことにより一部が相殺されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題であるとの認識のもと、将来の成長と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期的な視点から適切な利益還元策を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2007年3月27日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2006年12月期決算短信（2007年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.jcom.co.jp/ir/library/brief.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ、「JDS」検索ページ）<http://jds.jasdaq.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

2006年12月期決算短信（2007年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.jcom.co.jp/ir/library/brief.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ、「JDS」検索ページ）<http://jds.jasdaq.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2006年12月期決算短信（2007年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。なお当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.jcom.co.jp/ir/library/brief.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ、「JDS」検索ページ）<http://jds.jasdaq.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

IP技術やデジタル技術等、通信・放送関連技術の革新に加え、通信・放送関連法制の抜本的な再編が議論されるなど、通信と放送の融合がますます加速される状況となっております。大手通信事業者が放送サービスを本格化させるなど、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化するなか、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、既存事業における競争力強化と新しい事業機会の創出・育成が課題になるものと認識しております。

既存事業における競争力強化については、全国に配置する約2,000名の直接営業員によるお客様個々のニーズに合わせたコンサルティング型の地域密着営業、カスタマーセンターのサービス向上に加えて、既存サービスの付加価値向上や新規サービスの導入を通して、一層のお客様満足度の向上を目指してまいります。また、ネットワーク幹線の延伸や、約420万世帯にのぼる再送信サービス提供世帯への営業活動を積極化することで新規のお客様の加入を促進していくとともに、当社グループのサービスエリアに近接するケーブルテレビ会社を中心に、業務・資本提携の機会を追求していくことで、サービスエリアとお客様基盤の一層の拡大を図ってまいります。

さらに、本年9月1日に予定されている、株式会社ジュピターTVとの合併により、有料多チャンネル放送市場における番組の制作・供給事業からお客様への番組配信事業まで一貫したサービスの提供が実現することになります。これにより、質の高い魅力的な番組の制作・編成及び配信事業を展開することで、差別化を図っていくと同時に、当社グループ外のケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に対する番組

供給事業の拡大を積極的に推進いたします。番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を図ることにより、同市場におけるリーディングカンパニーの地位を強固なものにしたいと考えております。

一方、新しい事業機会の創出・育成については、当社グループが独自に保有する多彩なメディアを活用した「広告メディア事業」を強化してまいります。その一環として、本年7月2日に株式会社リクルートの100%子会社であった、映像制作及び映像を活用した販売促進ソリューションを提供する、株式会社リクルートビジュアルコミュニケーションズ（7月1日付で株式会社ジュピタービジュアルコミュニケーションズに社名変更）を、連結子会社といたしました。

このような新しい事業機会の創出・育成を図っていくことにより、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (07年1~6月)	前中間期 (06年1~6月)	増 減		前 期 (06年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	112,761	92,763	19,998	21.6	196,515
その他	15,355	10,547	4,808	45.6	25,400
営業収益合計	128,116	103,310	24,806	24.0	221,915
営業費用：					
番組・その他営業費用	51,319	42,717	8,602	20.1	92,297
販売費及び一般管理費	25,010	20,293	4,717	23.2	43,992
減価償却費	31,494	24,698	6,796	27.5	54,044
営業費用合計	107,823	87,708	20,115	22.9	190,333
営業利益	20,293	15,602	4,691	30.1	31,582
その他の収益(費用)：					
支払利息 - 純額：					
関係会社に対するもの	652	515	137	26.6	1,109
その他	1,443	1,369	74	5.4	2,413
その他の収益 - 純額	338	195	143	73.5	253
税金等控除前利益	18,536	13,913	4,623	33.2	28,313
持分法投資利益	136	130	6	4.3	371
少数株主利益	1,069	539	530	98.4	1,181
税引前中間(当期)純利益	17,603	13,504	4,099	30.4	27,503
法人税等	6,065	5,386	679	12.6	3,022
中間(当期)純利益	11,538	8,118	3,420	42.1	24,481
1株当たり中間(当期)純利益	1,803.39円	1,275.41円	527.98円	41.4	3,844.83円
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	1,795.57円	1,274.52円	521.05円	40.9	3,838.33円
加重平均発行済普通株式数					
- 基本的	6,397,907株	6,365,193株	32,714株	0.5	6,367,220株
- 希薄化後	6,425,765株	6,369,633株	56,132株	0.9	6,378,001株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しております。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
	07年6月末	06年12月末			07年6月末	06年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	29,377	20,486	8,891	短期借入金	1,700	2,000	300
売掛金	12,120	14,245	2,125	長期借入金-1年以内返済予定分	20,300	16,158	4,142
貸倒引当金	337	378	41	キャピタルリース債務-1年以内返済予定分：			
繰延税金資産（短期）	10,331	11,877	1,546	関連当事者債務	11,424	10,893	531
関連当事者貸付金	3,650		3,650	その他	2,069	1,988	81
前払費用及びその他の流動資産	4,890	4,669	221	買掛金	19,603	26,166	6,563
流動資産合計	60,031	50,899	9,132	未払法人税等	4,212	3,411	801
投資：				繰延収益 1年以内実現予定分	5,287	4,862	425
関連会社への投資	2,607	2,469	138	未払費用及びその他負債	8,774	5,424	3,350
その他有価証券 - 取得原価	801	801		流動負債合計	73,369	70,902	2,467
投資合計	3,408	3,270	138	長期借入金			
有形固定資産 - 取得原価：				- 1年以内返済予定分控除後	161,441	173,455	12,014
土地	2,789	2,845	56	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	500,780	480,363	20,417	- 1年以内支払予定分控除後：			
補助設備及び建物	34,257	32,554	1,703	関連当事者債務	32,122	30,595	1,527
	537,826	515,762	22,064	その他	5,817	6,986	1,169
控除：減価償却累計額	206,404	180,594	25,810	繰延収益	54,380	55,044	664
有形固定資産合計	331,422	335,168	3,746	連結子会社優先償還株式	500	500	
その他資産：				繰延税金負債（長期）	3,923	4,604	681
のれん - 純額	203,082	202,267	815	その他負債	4,168	2,516	1,652
顧客関連資産 - 純額	20,056	21,181	1,125	負債合計	335,720	344,602	8,882
繰延税金資産（長期）	5,442	5,629	187	少数株主持分	4,964	4,050	914
その他	9,231	7,534	1,697	資本：			
その他資産合計	237,811	236,611	1,200	資本金 - 無額面普通株式	116,525	115,232	1,293
資産合計	632,672	625,948	6,724	資本剰余金	197,703	196,335	1,368
				利益剰余金	22,533	34,071	11,538
				その他包括利益（損失）累計額	293	200	493
				自己株式	0	0	
				負債、少数株主持分及び資本合計	632,672	625,948	6,724

金額の重要性が増したため、「その他負債」から「繰延税金負債(長期)」を区分して表示しております。

連結資本勘定計算書[米国会計基準]

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (07年1~6月)	前 期 (06年1~12月)
	金 額	金 額
資本金		
1 期首残高	115,232	114,481
2 ストックオプションの行使による増加額 <small>（1株80,000円 当中間期31,058株、前期18,771株 1株92,000円 当中間期1,100株）</small>	1,293	751
3 期末残高	116,525	115,232
資本剰余金		
1 期首残高	196,335	195,219
2 ストックオプションの行使による増加額 <small>（1株80,000円 当中間期31,058株、前期18,771株 1株92,000円 当中間期1,100株）</small>	1,278	782
3 株式報酬費用	90	334
4 期末残高	197,703	196,335
利益剰余金		
1 期首残高	34,071	58,353
2 中間（当期）純利益	11,538	24,481
3 新規連結に伴う剰余金減少高		199
4 期末残高	22,533	34,071
その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	200	98
2 その他包括利益(損失)： キャッシュ・フローヘッジ未実現利益又は損失（ ）	493	298
3 期末残高	293	200
自己株式		
1 期首残高	0	0
2 期中増減額		0
3 期末残高	0	0
資本合計	291,988	277,296
包括利益		
1 中間（当期）純利益	11,538	24,481
2 その他包括利益又は損失（ ）	493	298
3 中間（当期）包括利益	12,031	24,183

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (07年1～6月)	前中間期 (06年1～6月)	前 期 (06年1～12月)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	11,538	8,118	24,481
2 中間(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	31,494	24,698	54,044
持分法投資利益	136	130	371
少数株主利益	1,069	539	1,181
株式報酬費用	90	203	332
繰延税額	855	2,771	1,328
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の減少	2,084	3,192	436
前払費用の増加	4	2,099	674
その他資産の増加()又は減少	1,555	1,288	1,102
買掛金の増加又は減少()	2,920	1,515	864
未払費用及びその他負債の増加	4,879	1,444	2,501
繰延収益の減少	239	1,419	2,565
計	47,155	37,090	80,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	20,353	23,087	48,460
2 新規子会社の取得 - 取得した現金との純額		1,464	56,137
3 関連会社に対する出資及び貸付の減少		185	
4 子会社株式追加取得による支出	951	1,147	17,587
5 関連当事者貸付金の増加	3,650		
6 その他の投資活動	164	794	583
計	24,790	24,719	121,601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式発行による収入	2,570	143	1,533
2 短期借入金の増加又は減少() - 純額	300	693	93
3 長期借入金の増加	253	40,339	106,789
4 長期借入金の元本支払	8,125	46,301	66,975
5 キャピタルリース債務の元本支払	7,852	6,346	13,455
6 その他財務活動	20	829	1,184
計	13,474	12,301	26,801
現金及び現金同等物の増減 - 純額	8,891	70	14,797
現金及び現金同等物の期首残高	20,486	35,283	35,283
現金及び現金同等物の期末残高	29,377	35,353	20,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 26 社
- (2) 主要な連結子会社の名称 (株)ジェイコム関東 (株)ジェイコム関西 (株)ジェイコム東京
- (3) 連結の範囲の変更

連結子会社間の合併により連結子会社ではなくなった会社
(株)ケーブルテレビ神戸 (株)ケーブルネット神戸芦屋と合併)

なお、上記以外につきましては、最近の半期報告書（2006年9月28日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略いたします。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、単一セグメントのケーブルテレビ事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当社連結グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

1株当たり情報

	中間期		前期
	2006年6月期	2007年6月期	2006年度
中間（当期）純利益（百万円）	8,118	11,538	24,481
加重平均発行済普通株式（株）：			
基本的	6,365,193	6,397,907	6,367,220
希薄化効果の影響	4,440	27,858	10,781
希薄化後	6,369,633	6,425,765	6,378,001
1株当たり中間（当期）純利益（円）：			
基本的	1,275.41	1,803.39	3,844.83
希薄化後	1,274.52	1,795.57	3,838.33

重要な後発事象

当社は2007年7月17日開催の当社取締役会において、(株)ジュピターTVとの合併契約の承認を決議し、合併契約書を締結いたしました。これにより当社は2007年9月1日の同社吸収合併に際し、新株507,351株を発行する予定であります。

なお、リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (07年1~6月)	前中間期 (06年1~6月)	増 減		(ご参考) 前 期 (06年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
売上高	49,566	47,255	2,311	4.9	100,288
売上原価	41,241	40,115	1,126	2.8	85,300
売上総利益	8,325	7,140	1,185	16.6	14,988
販売費及び一般管理費	5,459	6,632	1,173	17.7	10,662
営業利益	2,866	508	2,358	464.4	4,326
営業外収益	1,815	2,697	882	32.7	4,494
営業外費用	1,584	871	713	81.9	2,195
経常利益	3,097	2,334	763	32.7	6,625
特別損失		111	111		111
税引前中間(当期)純利益	3,097	2,223	874	39.3	6,514
法人税、住民税及び事業税	1,392	13	1,379		463
法人税等調整額	1,324		1,324		431
中間(当期)純利益	3,029	2,210	819	37.0	6,482

増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
	07年6月末	06年12月末			07年6月末	06年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産				流動負債			
現金及び預金	10,674	3,613	7,061	買掛金	7,812	8,472	660
売掛金	10,975	12,327	1,352	1年以内返済予定長期借入金	17,000	12,750	4,250
たな卸資産	220	769	549	その他	6,645	3,991	2,654
その他	21,356	17,555	3,801	流動負債合計	31,457	25,213	6,244
流動資産合計	43,225	34,264	8,961	固定負債			
固定資産				長期借入金	145,125	155,750	10,625
有形固定資産	2,904	2,953	49	その他	35	234	199
無形固定資産	4,025	3,484	541	固定負債合計	145,160	155,984	10,824
投資その他の資産				負債合計	176,617	181,197	4,580
関係会社株式	211,999	211,048	951	株主資本			
関係会社長期貸付金	109,300	119,500	10,200	資本金	116,525	115,232	1,293
その他	4,316	2,889	1,427	新株式申込証拠金	17	32	15
投資その他の資産合計	325,615	333,437	7,822	資本剰余金			
固定資産合計	332,544	339,874	7,330	資本準備金	30,664	29,371	1,293
繰延資産	107	214	107	その他資本剰余金	42,230	42,230	
				資本剰余金合計	72,894	71,601	1,293
				利益剰余金			
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	9,511	6,482	3,029
				利益剰余金合計	9,511	6,482	3,029
				自己株式	0	0	
				株主資本合計	198,947	193,347	5,600
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	309	192	501
				評価・換算差額等合計	309	192	501
				新株予約権	3		3
				純資産合計	199,259	193,155	6,104
資産合計	375,876	374,352	1,524	負債純資産合計	375,876	374,352	1,524

中間株主資本等変動計算書

当中間期 2007年1~6月

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
			資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益剰余金			
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482		6,482	0	193,347
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						3,029	3,029		3,029	
新株の発行(ストックオプションの行使)	1,293	17	1,293		1,293				2,603	
期首新株式申込証拠金から資本金及び資本準備金への振替額		32							32	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	1,293	15	1,293		1,293	3,029	3,029		5,600	
2007年6月30日残高	116,525	17	30,664	42,230	72,894	9,511	9,511	0	198,947	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
2006年12月31日残高	192	192		193,155
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				3,029
新株の発行(ストックオプションの行使)				2,603
期首新株式申込証拠金から資本金及び資本準備金への振替額				32
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	501	501	3	504
中間会計期間中の変動額合計	501	501	3	6,104
2007年6月30日残高	309	309	3	199,259